

〈論 文〉

世界大恐慌期フランス社会改革の原点

——マティニヨン協定（1936年6月7日）の歴史的位相——

向 井 喜 典

目 次

はじめに

1. 総選挙結果と労使関係の矛盾の社会的爆発過程
2. 人民戦線ブルム内閣の成立とマティニヨン協定
3. 鎮静段階の労働改革の法定と雇主層の対応様式

おわりに

はじめに

世界経済の動態にグローバリゼーションの諸相が広がる停滞局面をめぐって、さかのぼって1930年代の世界経済恐慌の衝撃が20世紀世界に最大の規模と深度で世界経済の動態を未曾有の長期間にわたって震撼させた世界大恐慌期に、フランスで経験された社会改革の政策展開様式が、日本経済の動態の再生課題をめざす国民生活の進路にむけても念頭におく必要がある世界史に先駆的な道標を示唆しているように思われる⁽¹⁾。それは、フランスの議会政治が恐慌下で混迷していた機能不全状況を革新して国内外からのファシズムの脅威に対抗する人民戦線運動を、労働者が生活防衛の要求を結集して、都市と農村の

キーワード 人民戦線ブルム内閣 工場占拠ストライキ マティニヨン協定 社会改革政策展開様式 マティニヨンへの復讐

広範な中産階級の諸要求と社会的に連帯して進めた時期の政策経験についてである。

本稿で歴史認識する対象がもつ位置は、この運動が各国から多様な関心をむけられて社会的に高揚する過程で、フランス社会党の党首レオン・ブルム Léon Blum を首相とする人民戦線内閣（以下、人民戦線ブルム内閣と呼ぶ）が、1936年春の下院総選挙の結果に基づいて恐慌下で成立した時期にさかのぼる。従来いくつかの機会に書いたように、フランスの人民戦線運動は、恐慌下の隣国ドイツで政権を獲得したナチスがヨーロッパの国際関係を侵犯する脅威に触発されて、フランス共産党が第三共和制フランスの議会制民主主義を擁護する国際的視野からも画期的な戦術転換によって主導して、知識人層の社会意識が覚醒する動態に支えられて高揚した⁽²⁾。なかでも念頭におきたい対象は、人民戦線

(1) Cf., Antoine Prost, *Les grèves de mai-juin 1936 revisitées, Mouvement Social*, n°200, juillet-septembre 2002, etc. A. Prost, *La C.G.T. à l'époque du Front populaire, essai de description numérique*, Paris, Armand Colin, 1964などで国際的に著名なフランスの労働運動史の碩学アントワヌ・プロスト博士（パリ第1大学現代史名誉教授）が、1936年5月中旬から6月にかけて激動したフランス労働争議史に未曾有の「工場占拠」をとまう大ストライキがもった歴史的意義を、2002年の前掲稿で、研究史の諸成果を克明に検討して「労働者の生活の私的領域の拡大は労働者の労働の公的空間の展望をともなった。それが、労働者の世界に決定的な近代化と賃金を獲得する人間的自由の尊厳をもたらした理由である。」(p. 54)と書かれていることは、世界大恐慌期にフランスで経験された社会改革の政策展開様式がもった歴史的位相を把握する課題にむけても示唆深い歴史認識の視座である。

10年余り前になるが一ノ瀬秀文教授から、Pierre Martin, *Industrial structure, Coalition politics and Economic policy, The Rise and Decline of the French popular front, Comparative Politics*, Vol. 24, No. 1, October 1991, New York, New York City University. の所在を教えていただけたご高配に感謝して思い出す。同稿は、「党派的な対立と世界経済の特異な影響が人民戦線の形成と未形成を決定づけた二つの要因である」と、著者（カナダのモントリオール大学政治学部教授）が構想されている the theory of industrial partisan preference を検証する視座から、「人民戦線の連合政府の高揚と衰退によって提起されたいくつかの問題点」を実証的に解明されていて、アメリカ政治学会の1989年度大会で報告された内容に基づいている。なかでも、「大企業の経営者層と金融部門との結合した力量が、労働者階級に対する譲歩によって生まれた短期的な諸活動から彼らを保護して、政府が達成しようとしていた長期的な財政・金融の安定を資本輸出によって妨害するために、かれらの力量を強めた」と歴史認識されている視座に、本稿も多くを学ばせていただいた。この問題については、拙稿「大恐慌期フランス社会政策の改革と障害—人民戦線ブルム内閣の政策経験—」、大阪経済法科大学『経済学論集』第23巻2号、故振津純雄教授追悼号、2000年、所収でも考察している。

- (2) Cf., Georges Lefranc, *Histoire du Front populaire(1934-1938)*, Paris, Payot, 1965. Julian Jackson, *The Popular front in France, defending democracy, 1934-38*, Cambridge, Cambridge University Press, 1988, (その訳書、ジュリアン・ジャクスン著、向井喜典ほか訳『フランス人民戦線史—民主主義の擁護、1934-38年』、昭和堂、1992年)、Julian Jackson, *The politics of depression in France, 1932-1936*, Cambridge, Cambridge University Press, 1985. (その訳書、ジュリアン・ジャクスン著、向井喜典ほか訳『大恐慌期のフランス経済政策、1932～1936』、大阪経済法科大学出版部、2001年)、Paul Warwick, *The French popular Front, A Legislative analysis*, Chicago, The University of Chicago Press, 1977. (その訳書、ポール・ウオーリック著、山口正之監訳、向井喜典、岩村等ほか訳『フランス人民戦線と議会—立法過程の計量分析—』、大阪経済法科大学出版部、1995年)、Joel Colton, *Compulsory labor arbitration in France, 1936-1939*, New York, King's Crown Press, Columbia University, 1952. (その訳書、ジョエル・コルトン著、向井喜典ほか訳『フランス労働争議強制仲裁制度、1936-1939年』、大阪経済法科大学出版部、1999年)、Martin Alexander and Helen Graham (eds.), *The French and Spanish popular front : Comparative perspectives*, Cambridge, Cambridge University Press, 1988. (その訳書、マーチン・S. アレグサンダー、ヘレン・グラハム編、山口正之監訳、向井喜典、岩村等ほか訳『フランスとスペインの人民戦線—50周年記念全体像比較研究—』、大阪経済法科大学出版部、1994年)、Kenneth Mouré, *Managing the franc Poincare: Economic understanding and political constraints in French monetary policy, 1928-1936*. (その訳書、ケネス・ムーレ著、山口正之監訳、向井喜典ほか訳『大恐慌とフランス通貨政策—ポアンカレ・フランの経済的理解と政治的拘束—』、晃洋書房、1999年)、Michael Seidman, *Workers against work: Labor in Paris and Barcelona during the Popular front*, Berkley, University of California Press, 1991. (その訳書、マイケル・サイドマン著、向井喜典、岩村等ほか訳『労働に反抗する労働者—人民戦線期のパリとバルセロナにおける労働—』大阪経済法科大学出版部、1998年)および、Jacques Delperie de Bayac, *Histoire du Front populaire*, Paris, Fayard, 1972. Louis Bodin et Jean Touchard, *Front populaire 1936*, Paris, Armand Colin, reed. Jacques kergoat, *La France Paris, du front populaire*, Paris, Decouverte, 1986. Ingo Kolboom, *La Revanch des patrons, Le patronat francaise face au Front populaire*, Paris, Flamarion, 1986. Jean-Paul Brunet, *Histoire du Front populaire*, Coll. 《Que sais-je?》, Paris, Presse Universite Francaise, 1991. Daniel Trakouski, *Le Front populaire, La vie est à nous*, Paris, Gallimard, 1996. Serge Wolikow, *Le Front populaire en France*, Complexe, 1996, etc.

最新の研究成果である Fedric Monier, *Le Front populaire*, Paris, Decouverte, 2002. を、畏友三富紀敬教授から恵贈されたことに感謝したいと思う。同書に付録された文献目録に、私たちの研究会で7冊になる共訳書の名も収録されている。

日本での研究成果では、戦後早い時期に、横田地弘教授の先駆的成果、「フランス—人民戦線の抬頭と大衆指導—」、日本政治学会編『大衆デモクラシーにおける政治指導—年報政治学1955』岩波書店、1955年、所収、に学ばせていただいたことを思い出す。それは、拙稿「現代フランス労働政策史の一面期—人民戦線政府のもとでの強制仲裁制度の成立過程—、京都大学『経済論叢』第76巻2号、1955年、所収などを書いていた時期であった。諸先学による卓越した研究成果が1970

ブルム内閣が成立した後ほどなく、首相ブルムがいう「社会改革と経済再生の同時達成⁽³⁾」を政策理念の目標とする政府法案を議会が可決して、社会改革の世界史に画期的な労働基準保障と労使関係規制の法定諸制度を、労働者の人格の尊厳を擁護して、その生活防衛の要求に応じて、フランス経済の恐慌局面から脱出する課題にむけて実現された歴史的役割である。

恐慌下のフランスで社会改革の世界史に画期的な法定諸制度の政府法案を議会が可決した過程は、1936年春の下院総選挙後の5月中旬から首都パリ周辺の新鋭重工業地帯で労働者が職場に座り込む「工場占拠」をともなって続発したストライキが、6月に入ってパリ地域の機械・金属工業部門を中心に全国各産業部門の多くへ一挙に急拡大したフランスの労働争議史に空前の社会的激動状況のなかで迎えられた。それは、恐慌下で鬱積していた労働者の生活防衛の要求が人民戦線ブルム内閣の成立と呼応して社会的に爆発した歓喜の表象であり、従来は労働争議の経験がなかった大多数の未組織労働者も相次いで組織して、従業員10人未満の小規模企業の職場にも伝播した大ストライキである。人民戦線ブルム内閣は、この自然発生的に激化した社会的危機の到来状況を鎮静させる課題を先決要件とした大統領アルベール・ルブラン Albert Lebrun に、閣僚名簿を6月4日夜に首相ブルムが提出して成立した。そして、人民戦線運動を進める諸政党と諸団体の共同綱領である人民連合綱領⁽⁴⁾（以下、人民戦線綱領と呼ぶ）を政策規範とする施政方針表明を、6月6日午後の下院で信任さ

年前後から数多く重ねられてきていて、平瀬徹也教授の同著『フランス人民戦線』近藤出版社、1974をはじめ、平田好成教授の同著『フランス人民戦線論史序説』、法律文化社、1977年および、近年では、広田功教授の同著『現代フランスの史的形―一両大戦間期の経済と社会―』、東京大学出版会、1994年と、竹岡敬温教授が『大阪大学経済学』に掲載された数多くの論稿でフランス人民戦線期の経済過程について実証的に解明されている成果と、渡辺和行教授・南充彦教授・森本哲郎教授の共著『現代フランス政治史』、ナカニシヤ出版、1997年、などに多くを学ばせていただいた。その間に、フランス人民戦線史の新しい研究動向を代表する国際的に著名なフランス現代史の碩学ジュリアン・ジャクスン Julian Jackson 博士（イギリスのウエールズ・スオンジー大学歴史学部教授）から、1994年7月にロンドンで欧米諸国でのフランス人民戦線史の研究動向を懇切に教えていただいていたらいの芳情も感謝に耐えないところである。

(3) Léon Blum, *L'Exercice du pouvoir*, Paris, Gallimard, 1938, p. 183.

れた首相ブルムが、経営者団体全国中央組織 *Confédération Générale du Production, Française, CGPF* の会長ルネ・デュシュマン René Duchemin らから依頼されて、翌7日午後に労使双方の各全国中央組織の代表団を首相官邸マティニヨン宮へ招いて司会したストライキ収拾交渉の会談で、「マティニヨン協定⁽⁴⁾」と呼ばれる労使休戦協定の調印に翌8日午前零時40分に到達した。この協定の締結がもつ意義を、「世界史にはじめて一つの階級全体が同時にその生活条件の改良を獲得した。…このことは高い道義的価値をもっている。」と、労働組合全国中央組織 *Confédération Générale du Travail, CGT* の書記長レオン・ジューオー Léon Jouhoux が同日夜にラジオ放送している。すなわち、それは、世界大恐慌期フランス社会改革の政策展開様式を基礎づけた原点である。

未曾有の大ストライキに促迫された社会改革の世界史に画期的な法定諸制度の実現過程も、世界最初の週40時間労働法と世界最初の年次有給休暇法と団体協約制度改定法の政府法案を、6月9日午前に首相ブルムが下院へ提出して、議会でほどなく可決されて6月下旬に相次いで制定・公布された。その過程で、歴代の内閣が財政支出を抑制するために強行してきたデフレーション政策を廃棄する政府法案も議会を通過して、人民戦線ブルム内閣は社会経済改革の政策課題を達成するために政府財政支出の膨張をとまうリフレーション政策へ財政政策の基調を転換した。本稿で考察する内容は、その後の過程を視野におさめて、恐慌下のフランスで「マティニヨン協定」の締結が労使関係の動態のなかでもった意義と役割について歴史認識することを課題とする。本稿は、従来いくつかの機会に書いた論稿を集成するために構想した序説でもある。

(4) *Programme du Rassemblement Populaire*. 拙稿「大恐慌期のフランス経済再生構想の位相—人民戦線形成過程の政策理念—」(Ⅰ)、(Ⅱ)、大阪経済法科大学『経済学論集』第25巻2号、2001年、第26巻1号、2002年所収でも、同綱領の策定過程がもった問題点について考察した。

(5) *L'Accord Matignon*, 7 juin 1936. この労使協定が締結された首相官邸でのストライキ収拾交渉会談の過程については、Jacques Danos et Marcel Giblin, *Juin 36, nouvelle édition revue et corrigée*, Chap. V, Paris, Decouverte, 1986, pp. 71-88. が詳しい。本稿では、経営者団体の原資料を入念に探索して通説批判された国際的に評価が高い研究成果、Adrian Rossiter, *Popular front economic policy and the Matignon negotiations*, *The Historical Journal*, 303, 1987, pp. 663-684. にも依拠して考察する。併せて Georges Lefranc, *Histoire du Front populaire*, *op.cit.*, pp. 160-167. も参照。

一ノ瀬秀文教授が退任されるに当たって、長年にわたるご高配に感謝して本稿を捧げたいと思う。先生のご健康とご多幸を祈念させていただきたいと思う。

1. 総選挙結果と労使関係の矛盾の社会的爆発過程

世界大恐慌期にフランスで人民戦線ブルム内閣が成立した1936年春の下院総選挙の結果は、フランス経済の動態が恐慌局面を深める過程と連動して、第三共和制フランスの議会政治が機能不全状況を深めていた政治不信の焦燥感を表象している。その危機的状況を労働者の生活防衛の要求を主力とする多数者の社会的連帯によって革新するために、国内外からのファシズムの脅威に対抗して人民戦線運動を進める諸政党が連合して、首相ブルムがいう「社会改革と経済再生の同時達成」を政策理念の目標とする人民戦線ブルム内閣が成立した。

人民戦線の政党連合が下院総選挙で勝利した意義を、人民戦線運動の全国中央組織である人民連合全国委員会が同年7月14日に首都パリのナシオン広場で祝賀した大集会で、首相ブルムは、「社会正義へのあらゆる努力、あらゆる前進は、フランスの労働者を共和制と国家に結びつける。かれらに共和制と国家を防衛する新たな理由を提供することこそ、人民戦線の目的である⁽⁶⁾。」と、演壇から聴衆に呼びかけている。社会改革の世界史に画期的な法定諸制度が6月下旬に相次いで制定・公布されていて、未曾有の大ストライキも各地でほとんど収拾されていた時期である。その過程で、下院総選挙に先立つ3月7日に、隣国ドイツのナチス政権が1925年のロカルノ協定で定められた独仏国境のライン・ラント非武装地帯へ陸軍を進駐させて再軍備を宣言して、第1次世界大戦後のヨーロッパの国際関係を規定していたベルサイユ平和条約による集団的安全保障体制を、武力で侵犯する政策を進めはじめていた時期でもある。

世界経済の趨勢が1934年夏を境とする不安定な性格の景気回復過程へ移行していた状況のなかで、フランス経済の動態は、1931年9月に国際通貨制度の金

(6) Léon Blum, *L'Exercice du pouvoir : discours prononcés de mai à janvier 1937*, Paris, Gallimard, 1938 op.cit., p.83.

本位制から離脱して平価切下げ政策を実施していたポンドと、34年4月に金本位制を停止して平価切下げ政策を実施していたドルの国際競争力に重圧されて、内外価格差が急拡大して資本が大量に海外逃避する恐慌局面を深めていた。フランスの鉱工業生産指数の低下率は比較的軽微であったが、(第1表、第1図 参照)、フランス経済の工業生産指数が恐慌局面以前の水準へ回復した時期は、世界経済の趨勢よりも著しく遅れて第2次世界大戦後の1950年であったと推計されている⁽⁷⁾。その恐慌局面で、1920年代後半期からの世界農業恐慌の影響を受けて深刻な未曾有の農業危機が、世界大恐慌の衝撃と重層していた。さらに深刻であった動態は、フランス経済を支配する「200家族」と呼ばれた金融寡頭制がフランス銀行の理事会を拠点として通貨・信用政策を専制的に管理して、鉄鋼業などの大企業経営者層の対応様式と連繫していた状況である。その過程で、歴代の内閣が政府財政支出を抑制するために恐慌下で進めてきたデフレーション政策が、労働者と農民層の社会的貧困を深めていた。

下院総選挙の結果は、恐慌下で深められた投票者の政治不信の焦燥感と人民戦線運動の進展を反映して、反人民戦線派の保守的諸政党でも人民戦線の政党連合の内部でも得票率が右翼と左翼の両極端に集中して高かった(第2表 参照)。投票率の総計は前回(1932年)の下院総選挙の結果に比べて大差がなかったが、人民戦線運動を敵視する保守的諸政党が伝統的な集票基盤をなおも強固に保持していた状況のなかで、人民戦線の政党連合の内部では、地方都市と農村、とくに、1930年代には農村に重点を置いて広範な中産階級を主要な支持基盤として、第三共和制フランスの議会政治を代表していた名望政治家的な伝承をもつ議会第1党であった急進社会党(以下、急進党と略す)が、未曾有の農業危機による農民層の政治不信の焦燥感もあって、得票率も議席数も激減して議会第2党となって、議会第2党であったフランス社会党が、人民戦線運動を進める主力となった労働者の生活防衛の要求が社会的に高揚する動態に支えられて、得票率も議席数も微増して議会第2党へ急成長した。

急進党は、前年秋の全国大会で労働者の要求が賃金の増額を含まないように

(7) Cf. Julian Jackson, *The politics of depression in France*, op. cit., Introduction, p.1前掲訳書7ページ、参照。

第1表 経済16部門の統計

経済部門	就業人口 全体にたい する百分 比	一企業当 たり平均 雇用労働 者数(順 位)	年間エネ ルギー消 費量** kwh/労働 者1,000人 (順位)	1936年3月の 失業者数*		ストライキ活動 1933年/34年/35年		
				当該部 門/ 1,000人	失業者数 /契約数	ストライキ 件数/総件 数	ストライキ労働者 1,000人 当り総数	全労働 者当り の割合
農林漁業	35.6 %	.8		45.6	1.6	45	20.6	1/92
鉱業	1.4 %	995(1)	6.2(2)	3.5	1.3 %	28	36.2	1/8
採石業	.3 %	10(6)	1.7(8)	1.8	3.0 %	27	3.4	1/16
食品鉱業	2.7 %	4(12)	2.7(5)	17.5	4.4 %	15	1.3	1/277
化学工業	1.0 %	37(3)	3.1(4)	1.8	.9 %	10	14.8	1/14
製紙・印刷・ゴム工業	1.4 %	20(5)	2.1(6)	13.7	5.0 %	44	7.0	1/36
皮革工業	1.3 %	6(9)	.8(11)	13.9	6.0 %	55	13.9	1/10
繊維鉱業	3.4 %	30(4)	1.7(9)	34.5	5.2 %	203	54.8	1/11
被服製造業	4.4 %	4(10)	.3(12)	46.2	5.9 %	35	7.7	1/47
製材・木製品工業	2.6 %	4(11)	1.8(7)	43.2	9.7 %	51	2.9	1/92
金属工業	.7 %	586(2)	16.8(1)	1.7	1.3 %	11	5.5	1/25
金属加工業	6.2 %	10(7)	1.5(10)	91.6	8.0 %	180	41.8	1/22
建設・石造業	4.6 %	7		99.7	12.0 %	294	42.5	1/15
運輸・倉庫・物品取扱業	5.1 %	6(8)	4.8(3)	150.6	15.0 %	99	38.6	1/4
商業・小商業	11.6 %	3		80.2	4.8 %			
銀行・保険業	1.3 %	12		3.9	1.6 %			

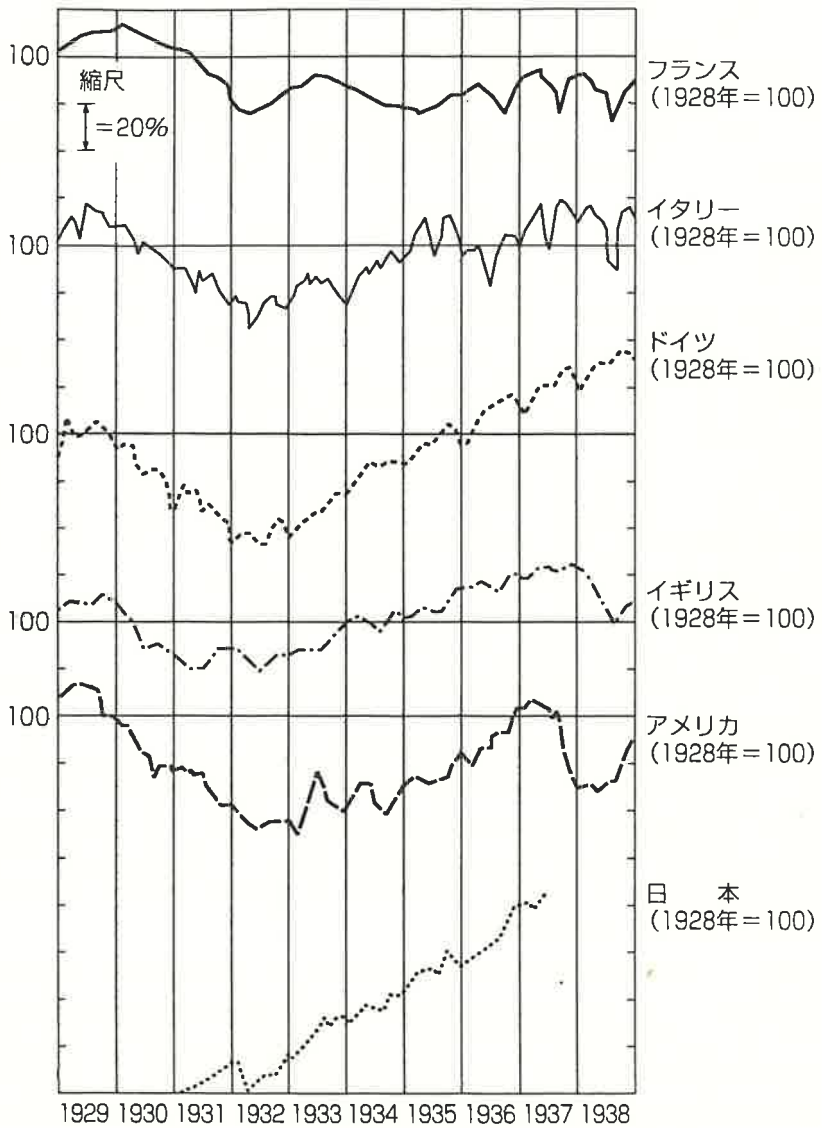
*失業者率=失業者総数/就業人口-企業主数

**エネルギー消費量は資本集約度の代わりになる計測基準であり、それを直接的にはないが確実に読みとることができる。

[出典]就業人口、企業規模、失業については、*Résultats statistiques du recensement général de la population: 1936*, (Paris, INSEE, 1943). エネルギー消費量(1931年)とストライキ活動について *Annuaire statistique, 1940-45* (Paris, INSEE, 1946)による。Pierre Martin, *Industrial Structure, Coalition Politics and Economic Policy: The Rise and Decline of the French Popular Front, Comparative Politics*, Vol. 24 No. 1, October 1991, New York, New York City University. *op.cit.*, から転載。

切望して、それが小規模企業の経営に障害を与えないように期待した党大会宣言を採択していた。同党は社会経済改革の諸課題を嫌悪する伝統的な経済的自由主義の政策理念に固執していて、統一した選挙綱領をもたないで、人民戦線綱領に公然と反対する立候補者も少数ながら含まれていた。さらに、総選挙の過程で立候補者を相互調整する「共和制の規律」を無視した事例も多かった⁽⁸⁾。なかでも注目された議席構成の変動状況は、反ファシズム議会制民主主義擁護

第1図 主要工業諸国の工業生産指数の推移 (1929～38年)



〔出典〕 Pierre Renouvin et René Rémond (dir.), *Actes du Colloque. Léon Blum, Chef de Gouvernement 1936-1937*, p. 297. Paris, 1967.

第2表 第1次投票での得票数の比較, 1932年と1936年の対比 (単位1,000人)

	PCF	U S R と PIP	SFIO	Radical	Radical Indép.	Democ. Pop.	Alliance Démocr	Indép.	UPRと Agrar.	Fédér. Repub.	Con- serv.
1932年	796.6	593.6	1964.4	1837.0	956.0	309.3	1299.9	499.2	0	1233.4	82.8
1936年	1453.9	772.5	1887.2	1402.0	690.6	373.5	1004.2	359.2	272.9	1578.4	46.5
増減数	+657.3	+178.9	-77.2	-435.0	-265.4	+64.2	-295.7	-140.0	+272.9	+345.0	-36.3
1932年	8.3%	6.2%	20.5%	19.2%	10.0%	3.2%	13.6%	5.2%	0	12.9%	0.9%
1936年	14.8%	7.8%	19.2%	14.2%	7.0%	3.8%	10.2%	3.6%	2.8%	16.0%	0.5%
変化率	-6.5%	+1.6%	-1.3%	-5.0%	-3.0%	+0.6%	-3.4%	-1.6%	+2.8%	+3.1%	-0.4%
1932年	左		5,191,653=54.2%		右		異		4,380,726=45.8%		
1936年			5,515,646=56.0%						4,325,297=44.0%		
Parti communiste											
Parti de L'Unité prolétarienne											
Union socialiste républicaine											
Parti socialiste											
Radicaux et Radicaux socialistes											
Radicaux indépendants											
Démocrates populaires											
Alliance Démocratique											
Indépendants(Non-Popular Front)											
Union populaire républicaine											
Parti Agraire											
Fédération Républicaine											
Conservateurs											

[出典] Jacques Kergoat, *La France du Front populaire* (Paris : Éditions La Découverte, 1986), p. 93; 「ル・タン」紙の集計から。Pierre Martin, *Industrial Structure, Coalition Politics and Economic Policy*, *op. cit.*, から転載。

の課題を掲げて人民戦線運動による多数者の社会的連帯過程を主導してきたフランス共産党が、同年1月の党全国大会で採択していた「反200家族国民連合」を結成する選挙対策方針に基づいて、得票率を2倍増して議席数を一挙に7倍増した創立後はじめての飛躍的な大躍進過程である。(第3表 参照)。

第3表 下院の議席数, 1932年と1936年の総選挙結果

	PCF	その他の社会主義政党	SFIO	急進党	Independents	Moderates	右翼
1932	11	37	131	157		120	138
1936	72	51	147	106	8	76	138
増減数	+61	+14	+16	-51	+8	-44	-

[出典] Georges Dupeux, *Le Front populaire et les elections de 1936*, Paris : Armand Colin, 1959, p. 139および, Pierre Martin, *ibid*, から転載。

人民戦線の政党連合を結成した各政党の集票基盤の推移は、最北部にあるノール県の重工業地帯や、首都パリ周辺の新鋭重工業地帯(1920年代から形成されはじめたいわゆる「赤いベルト地帯」)で、フランス社会党支持からフランス共産党支持へ得票数の大量移動が見られ、従来は急進党の圧倒的な支持基盤であった中南部の後進的小農地帯でも、急進党から社会党へさらに共産党へ得票数が大量移動している。フランス共産党の得票率の飛躍的な増大過程は、恐慌下で深刻な構造的失業の激増過程と深く関連して、社会的貧困が深刻であった地域の投票者たちが中道派政党から離れた過程を反映した。1936年春の下院総選挙での人民戦線の政党連合の勝利は、伝統的に議会第1党であった急進党にとって決定的な大敗北であり、人民戦線の政党連合から急進党がやがて離脱する動態が現れる転換点でもある⁽⁹⁾。(第4表 第5表 参照)。

総選挙の結果が確定した5月4日に、議会第1党となったフランス社会党は、人民戦線の政党連合によって構成される内閣を組織して議会の信任を求めることを、同日午後発行された党機関紙『ル・ポユレール』の号外で宣言して、党首ブルムがそのための折衝を各党にむけて開始した。急進党は、この要請を受諾したが、フランス共産党は、入閣する意向をもっていた書記長モーリス・

(8) Cf. Georges Dupeux, *Le Front populaire et Les elections de 1936*, Paris, Armand Colin, 1959, pp. 153-165.

第4表 1936年選挙結果（議席）

		1936年 議席	改選前	増減
人民戦線派	共産党	72	10	+62
	PUP（プロレタリア統一党ほか）	10	11	-1
	社会党	146	97	+49
	USR（社会主義共和同盟）	26	45	-19
	急進社会党	116	159	-43
	その他	3		+3
計		373	322	+51
反人民戦線派	独立派	11	22	-11
	急進左派	31	66	-35
	人民民主派	23	23	
	左翼共和派	84	99	-15
	民主共和同盟	88	77	+11
	保守派	11	6	+5
計		248	293	-45

〔出典〕 Lefranc, *Histoire du Front Populaire*, op.cit., p. 131. から作成。

第5表 1932-36年選挙得票数比較

	1932年	1936年
有権者	11,533,593(100%)	11,798,550(100%)
共産党	783,098(6.78%)	1,468,949(12.45%)
社会党系	2,034,124(17.63%)	1,996,667(16.92%)
急進社会党系	2,315,008(20.07%)	1,955,174(16.57%)
(計)	5,132,230(44.48%)	5,420,790(45.94%)
右派（反人民戦線派）	4,307,865(37.35%)	4,233,928(35.88%)
有効投票数	9,440,095(81.84%)	9,654,718(81.82%)

〔出典〕 Dupeux, *Le Front Populaire et les élections de 1936*, op.cit., p. 126.

トレーズ Maurice Thorez より他は、書記局員の全員が議会を通して体制変革の道を追及することに反対して、「人民の敵がパニックや恐慌を煽るキャンペーンに口実を与えてはならない」という理由で、ブルムからの再三にわたる入閣

- (9)「国民的な党に脱皮した共産党が、新ジャコバン主義の成功によって、支持層のみでなく黨員も急激に増大するという党勢躍進をとげたのにたいし、社会党および急進社会党はこの占拠いらい衰退の一途をたどることになる。」ことを、中木康夫教授が同著『フランス政治史』中、第2章「人民戦線の成立と解体」、未来社、1975年で明確に析出されている。「36年選挙は、人民戦線の勝利であると同時にその解体の起点でもあった」（93ページ）と書かれている。

要請を謝絶して、社会党が指導する人民戦線内閣を無条件に支持して緊密に閣外協力することにとどまった⁽¹⁰⁾。CGTの指導部も、労働組合運動の自立性の原則を堅持するために閣外協力する方針を19日に全国委員会で決定した。文豪ロマン・ロラン Romain Rolland らのアムステルダム・ブレイエル運動や、人民戦線運動の社会的形成過程に決定的に重要な役割を担った反ファシズム知識人監視委員会などの知識人団体には入閣を要請されなかったが、女性参政権がまだなかった時期に、3人の女性知識人にブルムが入閣要請して快諾されている。第三共和制フランスの議会政治の慣行を尊重していたブルムは、下院総選挙の結果が確定された日から1ヵ月後に、新しく選出された下院で施政方針を信任されるまで政務に就くべきでないと判断していて、組閣する必要を急ぐフランス社会党の左派から相次いで高まった党内の要望を強く抑制していた。

前任の急進党首班アルベール・サロー Allbert Sarraut 内閣が選挙管理内閣として留任した期間に、5月中旬から首都パリ周辺の新鋭重工業地帯で労働者が職場に座り込んで要求を提出する「工場占拠」をともなつて続発したストライキが、人民戦線ブルム内閣が成立する過程に期待して社会的に爆発した。5月11日にブレゲ Breguet 社のル・アーブル L'Harvre 工場で、続いて13日にラテコール Latecoere 社のツールズ Toulouse 工場で、メーデーの行進に参加して仕事を休んだために解雇された活動家の復職を要求する数百人の労働者が職場に座り込んで徹夜で交渉を重ねて、いずれも人民戦線派の市長が調停して要求を実現した。5月14日には、同じく航空機工業でブロック Bloch 社の首都パリの西部にあるクールブヴォア Curbevoie 工場で、防衛的な要求でなく、賃金の増額と有給休暇の獲得を含む攻勢的な要求を掲げて、労働者が職場に座り込む「工場占拠」をともなうストライキが発生して、人民戦線派の地方自治体から支援されて全面的に勝利した。いずれも地域的で散発的な労働争議であったが、その要求が5月下旬からパリ地域の機械・金属工業部門の全職場に広がった。

フランスの労働組合運動は、第1次世界大戦直後の社会的高揚過程が消失し

(10) 平田好成教授が、同著『フランス人民戦線史序説』（前掲）法律文化社、1977年の3. 人民戦線。6. 「フランス人民戦線政府論—フランス共産党の見解を中心として—」で明確に析出されている。併せて、Julian Jackson, *The Popular front in France, op.cit.*, pp.66-69. に読む歴史認識が示唆深い。前掲訳書77～80ページ、参照。

た時期に、労働組合全国中央組織 CGT が革命的サンジカリストや新しくボルシェビズムの影響を受けた組合活動家を除名して、フランス共産党の影響力が強い Confédération Générale du Travail Unitaire, CGTU が1922年9月に結成されていらい、1919年に結成された Confédération Française Travailleurs Chrétiens, CFTC と三者鼎立して、国際的視野からも「分裂の古曲国」と呼ばれた分裂と相剋の連鎖を重ねていて組織率も低かったが、その劣勢を克服されたのは、フランス社会党とフランス共産党の統一行動が政治指導して、1936年3月初旬に CGT 再合同大会で人民戦線運動の最大の大衆的基盤組織として両派 CGT の再統一が達成された過程によってである。その過程で旧 CGT 派の内部でも、鉄道、金属機械工業、建築、化学工業などの諸部門や、セーヌ県やセーヌ・エ・オワーズ県など重要な県労連でフランス共産党の影響力が急速に浸透した。

「工場占拠」をともしなうストライキは、5月24日に、パリ・コミューンの戦士を追悼する恒例の「連盟兵の壁」へのデモンストレーションに、60万人以上のパリの労働者が夜更けまで参加した異例な高揚過程を契機として、パリ地域の機械・金属工業部門の主要な工場の全職場に広がった。26日にはイヴリーのニューポール Newport 社、27日にはビヤンクール・ファルマン Falman 社などで、「工場占拠」ストライキが相次いで発生して、フランスで最大の自動車工場であるルノー Renault 社のビヤンクール Biencourt 工場でも、3万5000人の労働者が28日から「工場占拠」ストライキに入っている。各工場ともピケットを立てて労働者が職場に泊まり込み、ストライキ委員会を結成して、機械の保全や資材の管理などを、労働争議が妥結した後に経営者にいつでも引き渡せるように整然とした秩序を保ち、労働者代表制の設置、最低賃金保障、有給休暇、超過勤務の撤廃、団体協約の締結などを要求した。その「工場占拠」ストライキの多くは、旧 CGTU の活動家が拠点としていた職場で発生している。

「工場占拠」ストライキがパリ地域の機械・金属工業部門で激化する過程で、社・共両党も CGT の指導部も収拾活動に努めたが、フランス社会党の革命的左派 La Gauché Révolutionnaire を指導するマルソー・ピヴェール Marceau Pivert が、その過程で「いまや全速力ですべてが可能である」と革命への急行転化をストライキ参加労働者に呼びかけて、その内容を5月27日付けの党機関紙『ル

・ポピュレール』で発表した。フランス共産党の内部でも、中央委員アンドレ・フエラ Andre Fraat ら『ク・フエール』誌に依拠する集団が革命への急行転化を期待していて、同党の中央委員会は、こうした革命的言辞による煽動に反対してストライキ参加労働者と連帯するために、「時を移さずに共同綱領にうたわれた手段を実行に移す必要性がある」と5月26日に決議している。選挙管理内閣として留任していた急進党首班サロー内閣も、労働大臣が争議の調停に乗り出して、パリ地域の機械・金属工業部門で、5月30日に、団体協約締結交渉に雇主側が応じたので工場占拠を解かれはじめていて、それまで7万人を超えていたストライキ参加労働者数が政府統計によれば1万人に急減した。

組閣を前にしたフランス社会党の全国大会が5月30日から6月1日にかけて開かれて、党首ブルムは、自分が首相となって新しく成立する内閣の政策課題を次のように自己限定して表明した。それは、18年前の著書『政府改革についての書簡⁽¹¹⁾』(1936年に再刊)のなかで、社会党政権が担う役割を、革命への序曲として所有制度を変革する「権力の奪取」“*Conquere du Pouvoire*”と、資本主義体制のなかで議会制のルールを厳守して合法性を尊重する「権力の行使」“*Exercise du Pouvoire*”とに峻別していた原則を活かして、この「権力の行使」の概念を下院総選挙の結果に照らして展開した政権構想の表明である。

- (1) 選挙民は、社会主義を実現する使命をもつ社会党にでなく、決められた綱領をもつ人民戦線運動に投票したのであって、社会党が指導する人民戦線内閣は今後この綱領に基づいて行動しなければならない。
- (2) 「合法性の空白は存在しない」のであり、人民戦線内閣は1789年憲法と議会の慣例に従って公務を指導する。
- (3) 人民戦線の実験は結局それが失敗に終わろうとも、「現在の社会からは何も期待できないで、内部から改革することは不可能である」ことを証明したに過ぎず、それによって社会主義の大義はいささかも傷つかない。
- (4) 唯一の例外である党との不和および労働者階級全体との不和を除いては、すべての事態に立ち向かう決意である、と⁽¹²⁾。

(11) Léon Blum, *Letters sur la reform gouvernementale*, Paris, 1918. Do, *Le reform gouvernementale*, Paris, Avant Michel, 1936.

社会党大会は、この原則を全員一致で採択して、ストライキを続行していたパリ地域の機械・金属工業部門の労働者の今後について、CGT と CGTU が再合同して「再統一された労働組合組織に支援されたこの運動と完全な連帯を結ぶ」ことを決議している。第三共和制フランスの議会制民主主義を擁護して、労働者の生活防衛の要求に応える社会改革の課題を担った党大会決定である。

「工場占拠」をともなうストライキは、6月2日からパリ地域の機械・金属工業部門で再び激化して、化学工業、建築、印刷、繊維、食品などの諸部門へ自然発生的に広がって、パリから地方へ、そして、従業員10人未満の零細企業まで含めて全国各産業部門の多くへ一挙に急拡大した。デパート、レストラン、ホテル、書店、ガソリンスタンドなどの従業員や、新聞売りまでがストライキに入って、フランスの労働組合運動が過去に経験したどのようなストライキよりも自然発生的に激化して、各職種に共通する性格をもった要求が大多数の未組織労働者にも伝播したフランスの労働争議史に未曾有の大ストライキである。(第6表 第7表 参照)。そして、労働者が人民戦線ブルム内閣の成立に期待して人格の尊厳を実現するために労働からの「集団的逃避」をめざしていたという評価もある⁽¹²⁾。そうした状況のなかで成立した諸政党の連合内閣が、人民戦線綱領を政策規範とする施政方針を6月6日午後に議会で可決された人民戦線ブルム内閣である。

2. 人民戦線ブルム内閣の成立とマティニョン協定

恐慌下のフランスで人民戦線ブルム内閣が成立した時期に、世界経済の趨勢は1934年夏を境とする不安定な性格の景気回復過程へ移行していたが、ポンドとドルの平価切下げ競争が主導した国際通貨危機のなかで内外価格差に重圧されていたフランス経済の動態は、資本の海外逃避が未曾有のストライキに反撥

(12) Cf. , George Lefranc, *Histoire du Front populaire*, op.cit., p.129-130.

(13) Michel Seidman, *Workers against work*, op.cit., pp.158-170. 前掲訳書174～190ページ、参照。

第6表 1936年1月～12月のフランスにおける
月間ストライキ件数とスト参加者数

	ストライキ件数	スト参加者数	座り込みストライキ件数
1月	50	8,739	...
2月	39	9,142	...
3月	38	12,127	...
4月	32	13,784	...
5月	65	13,727	...
6月	12,142	1,830,938	8,941
7月	1,751	181,471	639
8月	542	56,861	199
9月	789	135,151	391
10月	974	66,814	128
11月	363	51,501	133
12月	202	43,589	79
合計	17,087	2,422,844	10,510

〔出典〕 *Bulletin de Ministère du Travail*, XLIII(1938).236,354,512,519:XLIV(1937).B1.
ジョエル・コルトン著・向井喜典監訳：岩村等、小宮山直子ほか訳『フランス労働争
議強制仲裁制度、1936年～1939年』（前掲）大阪経済法科大学出版部、1999年、15ペー
ジから転載。

第7表 1919年～36年のフランスにおける年間ストライキ件数とスト参加者数

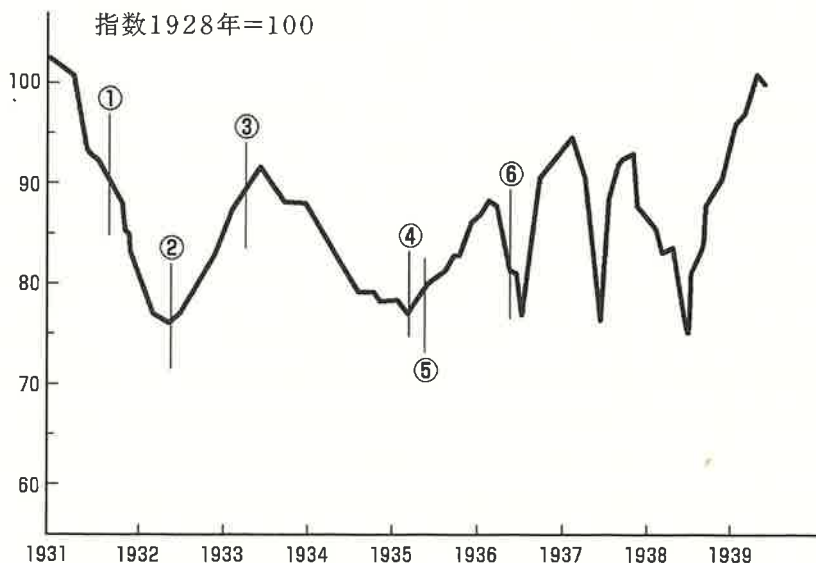
年	ストライキ件数	スト参加者数	年	ストライキ件数	スト参加者数
1919	2,026	1,150,718	1928	816	204,116
1920	1,832	1,316,559	1929	1,213	239,878
1921	475	402,377	1930	1,093	581,927
1922	665	290,326	1931	261	35,723
1923	1,068	330,954	1932	330	54,088
1924	1,083	274,865	1933	331	84,391
1925	931	249,198	1934	361	61,445
1926	1,660	349,309	1935	420	89,726
1927	396	110,458	1936	17,087	2,422,844

〔出典〕1919～35年については、Institut Scientifique de Recherches Economiques et Sociales,
L'Evolution de l'Economie Francaise 1910-1937 (Paris,1937), Planche 36."
Mouvement des Greves en France. "1936年については、*Bulletin de Ministère du Travail*, XLIII
(1938).236,354,512,519:XLIV(1937).B1.

ジョエル・コルトン著・向井喜典監訳、前掲訳書から転載。

して激増しはじめて、工業生産指数も低迷していた。(第2図 参照)。その容易に脱出できなかった恐慌局面で、首都パリではパンの入手もストライキのために困難となっていて、都市ガスと水道などの公共事業部門だけは機能していたが、一般の商業新聞の発行も杜絶していた。こうした状況のなかで、第三共和制フランスの議会政治の慣行を厳正に遵守して、同年春の下院総選挙によって選出された新しい議会で施政方針を信任される日まで国政を担当すべきでないと判断していたフランス社会党の党首ブルムは、6月4日夜に大統領ルブランに閣僚名簿を提出した席で大統領から緊急な要請を受けて、ロジェ・サラングロ Roger Sarrangro とジャン＝バプティスト・ルバ Jean=Baptiste Lebass (いづれもフランス社会党員) を、その場で内務省と労働省へ派遣して、それぞれに大臣としてストライキを収拾する政務に着手させた。そして、ストライキ参

第2図 工業生産指数の変動



(注) ①ポンド切下げ、②1932年5月、③ドル切下げ、④1935年4月、⑤ラヴェル内閣成立、⑥人民戦線内閣成立。

出所：竹岡敬温・和多則明「世界恐慌期フランスの景況と経済政策の基本方向」『大阪大学経済学』Vol.22 No.4, 1973年, 6ページから転載。

加労働者が政府を信頼するように翌5日にラジオ放送することを大統領に約束した。この新しい内閣の成立を報道した翌朝の新聞は、フランス社会党とフランス共産党と労働組合全国中央組織 CGT の機関紙が発行されたより他には、人民戦線運動に敵対する最も戦闘的な極右リーグであるアクション・フランスの機関紙が発行されたただけであったという記録がある。

「工場占拠」というフランスの労働争議史にほとんど前例がなかった争議手段をとまうストライキが、この時期からパリ地域の機械・金属工業部門を中心に全国各産業部門の多くへ一挙に急拡大しはじめていた。その自然発生的に激化して大多数の未組織労働者にも伝播した未曾有の大ストライキによる社会的緊張状況を鎮静させる課題を先決要件とした多数派形成の政党連合内閣が、議会共和制の伝統に底流する民主主義的自由の理念を多数者の社会的連帯によって再生させるために、「社会改革と経済再生の同時達成」を政策理念の目標とする党首が首相となって、フランス社会党から入閣した閣僚が社会・経済政策を主管した人民戦線ブルム内閣である。議席数を激減して議会第2党となった急進党が最大の政府与党となって、党首エドゥアール・ダラディエ Édouard Daladier が国防相と副首相を兼任して、外交・国防政策を主管する閣僚が入閣した内閣であり、社会共和同盟からも入閣した。そして、フランス共産党と労働組合全国中央組織 CGT が緊密に閣外協力して成立した内閣である。その閣僚構成は、経済政策の諸部門を全般的に統括して調整する役割を担う国民経済省を創設されたことや、労働過程で疎外されている労働者の人格の尊厳を労働過程外で実現させるために、「余暇の組織化」政策を進めるスポーツ・余暇担当国務次官を任命されたことなど、いくつかの特徴をもっている。本稿で歴史認識の対象とする社会改革の課題を達成するための政策展開様式についても、この時期が、労使関係の矛盾の「社会的爆発」過程を鎮静させるために、社会政策の世界史に画期的な改革諸制度を相次いで法定された時期であるとともに、それに続いて政府の「余暇の組織化」政策が多彩に進展して、知識人層と労働者の間の長年にわたる知的隔壁を克服する民衆生活の「文化的爆発」の諸相を助成した時期でもあったことを念頭におく必要がある⁽¹⁴⁾。

6月5日正午から首相ブルムはストライキ労働者にむけて3度にわたってラ

ジオ放送して、世界最初の法定週40時間制労働制と世界最初の法定年次有給休暇制度の創設および団体協約法の画期的な改革に関する政府法案を、下院総選挙の結果に基づいて選出されて明日から開会される新しい議会に提出することを約束するとともに、政府を信頼してストライキを早期妥結する必要があると訴えた。「あらゆるパニック、あらゆる混乱は、人民戦線の敵の黒い計画に手を貸すことになる。」と訴えている⁽¹⁵⁾。週40時間制労働制と年次有給休暇制度を法定する課題は、ストライキ参加労働者の多くに共通した基本的な要求であり、フランス社会党とフランス共産党と CGT の指導部も支持していた制度政策要求であったが、人民戦線ブルム内閣が政策規範とした「人民戦線綱領」では、綱領策定過程で急進党からの批判が厳しく、週40時間労働制の40という数値を削除した「週賃金減額をともなわない週労働時間の短縮」という表現にとどめられていて、年次有給休暇制度の創設要求については全く明記されていなかった。そうした状況のなかで、同日夜に、首相ブルムは経営者団体全国中央組織 *Confédération Générale du Production Français*, CGPF の会長ルネ・デュシュマンらと会談して、全般的な賃金増額を労働組合と協定する用意があるのでストライキ収拾交渉の会談を政府が斡旋してほしいと依頼された。それは、首相ブルムが高等裁判所である参事院に勤務していた時期からの古い友人で鉄鋼大企業の経営者団体全国組織 *Comité des Forges* の総代理人であるランベール・リボ *Lambert-Ribbot* から前夜に電話で打診されて、CGT の指導部から首相が同意をえていた労使休戦交渉の会談である。

翌6日午後に首相ブルムは、「人民戦線綱領」を政策規範とする施政方針を、首相として初登院した下院で表明して圧倒的多数の賛成を得て信任された。第三共和制フランスの議会政治の慣例に照らしても、人民戦線ブルム内閣が正式に成立したのであり、その施政方針表明のなかで首相ブルムは、「フランス経済を生き返らせて、失業者を吸引し、消費可能な所得を増加させて、自己の労

(14) Cf. , J. Jackson, *The Populaire front in France*, ... *op.cit.*, chap. 4 The cultural explosion, pp. 114-148. 前掲訳書128~167ページ、参照。

(15) *Allocation radiodiffusée de Léon Blum, Président du conseil, le 5 Juin 1936*, cit. , par G. Lefranc, *Histoire du Front Populaire*, ... *ibid*, Annexe no 14.

働によって真の富を創造するすべての人たちに、いくらかの安全と福祉を提供する⁽¹⁶⁾。」と、人民戦線ブルム内閣がめざす社会経済改革の政策課題を表明している。そして、社会的富の直接的生産者である労働者の労働と生活の社会的人権を擁護して、この政策課題を実現するために政府が実施する具体化策の進行予定を、議会在夏期休暇を迎えるまでの78日間とその後の時期とに区分して説明した。議会在夏期休会を迎える時期までの措置については、首相ブルムが6月5日にラジオ放送でストライキ参加労働者に約束していた週40時間労働制と年次有給休暇制度と団体協約制度の法定をはじめとして、大赦、大規模な公共事業の実施、兵器産業の国有化、農産物価格調整政策としての全国小麦公団の創設およびフランス経済を支配する「200家族」と呼ばれていた金融寡頭制の専制的管理を規制するためにフランス銀行の定款改定と、義務教育終了年限の延長ならびに、歴代の内閣が政府財政支出を抑制するために恐慌下で進めてきたデフレーション政策の廃棄を挙げている。その後の時期については、国家失業基金制度の創設、農業災害保険制度の創設、農家負債の整理、老齢労働者退職年金制度の創設を挙げている⁽¹⁷⁾。

人民戦線ブルム内閣が、その政策実施過程を順調に進めるために欠かせない緊急な要件となった政策課題が、「工場占拠」をとまなう労使関係の矛盾の未曾有の社会的爆発状況を鎮静させるために、社会政策の展開様式を画期的に改革する必要である。その施政方針表明を信任された過程で、反人民戦線派の野党議員からの質問に答えて、首相ブルムは、「工場占拠」という争議手段を合法的な行為とは認めないと明言するとともに、工場占拠している労働者を力づくで排除するつもりはないという政府の方針を明確にして、労使間の自主的な交渉によって争議を妥結させるために政府は調停の労をとるつもりであると下院で答えている。議会でその方針を可決されたので、翌7日午後には首相ブルムは労使双方の各全国中央組織の代表団を首相官邸マティニョン宮へ招いて、午

(16) Cf., Jackson, *The politics of depression in France, 1932- 1936*, 6. The programme of the Popular Front, pp.112-136, Cambridge ,Cambridge University Press, 1985.*op.cit.*, その訳書ジュリアン・ジャクスン著、向井喜典ほか訳『大恐慌期のフランス経済政策、1932-1936年』123～168ページ、大阪経済法科大学出版部、1996年、参照。

(17) Léon Blum, *L'Exercice du pouvoir*, Gallimard, Paris, 1938,*op.cit.*,224.

後3時からストライキ收拾交渉の会談を司会した。その過程で、本位貨フランの金平価を切下げる政策課題について、「ある朝に、われわれは平価切下げを知らせる白紙ポスター、通貨クーデターについての白紙のポスターで壁を埋めてしまうことを、国民がわれわれに期待すべきではないし、心配することもない⁽¹⁸⁾。」と、野党の財政通として知られた議員からの批判に首相ブルムが反論していることも見逃せないであろう。別稿⁽¹⁹⁾で書いたように、それは、国際通貨危機が深まり金フラン平価が低落して資本の海外逃避が激増しはじめる過程で、首相ブルムがいう「社会改革と経済再生の同時達成」を政策理念の目標とする人民戦線ブルム内閣の経済再生構想が、同年秋以後に、大量な資本の海外逃避の激増過程と消費者物価の急上昇過程がもたらす影響に制約されて、致命的に破綻する結果となった障害と連動する問題点である。

首相官邸マティニョン宮でのストライキ收拾交渉の会談は、労使間の団体協約の即時締結と賃金水準の全般的引上げを主要な議題として、内相サラングロも参加して、首相ブルムが司会して6月7日午後3時から開かれた。団体協約の即時締結については、その基礎となる規定がパリ地域の機械・金属工業部門の労使間で5月30日にほぼ確定されていたこともあって、短時間のうちに妥結したが、賃金増額をめぐる労使間の交渉は限りなく難航した。CGTの書記長ジュオーを団長とする労働者代表団が、フランスの産業構造に特有な不均等発展の性格に規定された「異常な低賃金」の広範な存在形態を緊急に改革する必要を重点課題として、それを是正する課題と併せて最低10%から15%にわたる全般的な賃金増額を要求した主張に対して、CGPFの会長デュシュマンを団長とする雇主代表団が、前日に下院で可決された施政方針表明のなかで首相ブルムが明示していた法定週40時間制労働制の実施とそれが重なる結果を懸念して譲らなかったのもので、会談は決裂した。そして、数時間にわたって中断していた会談を再開させるために、首相ブルムが、「週40時間制労働と有給休暇と団

(18) Cf., G. Lefranc, *Histoire du Front Populaire*, op. cit., pp. 157-158.

(19) 拙稿「世界大恐慌の衝撃とフランス通貨政策—1936年の「ブルムの実験」の暗転契機—」、大阪経済法科大学『経済学論集』第22巻1号、1998年などで書いたように、なかでも重要な問題点は、本位貨フランの金本位制離脱をともなう1936年10月1日通貨法に基づく平価切下げ政策がもたらした諸結果である。

体協約に関する政府法案を、明後火曜日に[議会へ]提出するであろう。」という文面の手紙を CGT の書記長ジュオーに送っていて、再開された会談は、労使間の争点を首相ブルムが仲裁した調停案に双方の代表団が同意して、「マティニョン協定」と呼ばれる労使休戦協定の調印に翌8日午前零時40分に到達した。社・共両党と CGT の機関紙も歓迎して、世界大恐慌期フランス社会改革の世界史に画期的な政策展開様式を基礎づける原点となった労使協定の締結である。

労使双方の代表団が合意した首相ブルムの仲裁裁定は、双方の要求を折衷して「マティニョン協定」の第4条に明記された。それは、各企業の支払賃金総額の増加率が平均12%を超えないことを上限として、最低7%から12%にわたる全般的な賃金増額を規定して、「異常な低賃金」については、それを是正した上で全般的な賃金水準の引上げに参加することという内容である。同協定書は、「雇主層の代表者は労使の団体協約の即時締結を承認する。」と第1条に明記して、労働者は何者にも拘束されずに労働組合に加入または脱退する権利をもち、雇主はそれを理由に解雇などの不利益処分をしてはならないと第3条で規定するとともに、「組合権の行使は結果として法律に違反する行為であってはならない。」と同じ第3条に明記して、今回のストライキの参加労働者を雇主層がいかなる理由によっても制裁してはならないと第6条で規定している。雇主層の不当労働行為を防止して、労働者の労働と生活の社会的人権を法の適用限度内で保障した労使協定であり、未曾有の大ストライキが社会的緊張状況を激化させる動態を労使双方の代表団の合意に基づいて規制した社会的危機回避策である。第6条では、さらに、雇主代表団からの要求に基づいて、企業内への労働組合運動の介入を防止するために、従業員10人以上の全企業で労働組合員を含む全労働者から選出されて、従業員の個人的苦情を代表する従業員代表制を各企業に設置することを、労使双方に義務づけている⁽²⁰⁾。総じて、それは、労働者のストライキによる社会的獲得物を契約という形式で労使双方に

(20) 拙稿「大恐慌期のフランス経済再生構想の位相—人民戦線形成過程の政策理念—」

(1)(2)、大阪経済法科大学『経済学論集』第25巻2号～第26巻1号、2001年11月～2002年6月、所収で、この問題を明確に把握するために、人民戦線綱領の策定過程に現れた経済再生構想の拮抗状況をCGTプランと対比して考察した。

確認させて、労使間の新しい権利関係として認定して、ストライキ参加労働者の生活防衛の要求に基づくエネルギーを、人民戦線ブルム内閣がめざす社会・経済改革を達成するための政策展開過程の枠内に吸収するための社会的危機回避策である。週40時間労働と年次有給休暇と団体協約に関する政府法案も、首相ブルムが CGT の書記長ジュオーに手紙で約束していた通りに、9日、火曜日午前の下院へ提出された。

「マティニョン協定」の締結後も容易に鎮静されなかった労働者の生活防衛の要求が、6月11日にかけてパリ地域の機械・金属工業部門での工場占拠をともなう大ストライキを中心に全国各産業部門の多くで最高潮に激化した。人民戦線ブルム内閣は、内相サラングロを先頭に、蔵相ヴァンサン・オリオール Vincent Auriol や労相ルバラが各地で労働争議の調停に懸命となって、CGT の指導部も「マティニョン協定」の遵守を雇主層に強く要求してストライキを収拾する活動に奔走したが、1918年に制定・公布されていた団体協約法の規制力にもかかわらず、恐慌下で協約締結件数を極度に激減させられていた労働者の雇主層に対する不信と不満が社会的に爆発して、雇主が団体協約締結交渉に応じるまで「工場占拠」を解かなかったのであり、労働争議を調停する社・共両党や CGT の活動家が、工場占拠していた労働者によって門戸を閉じられて、工場のなかへ入れなかった事例も報告されている⁽²¹⁾。6月11日現在のストライキ参加労働者数は、政府統計によれば116万5000人となっている。

3. 鎮静段階の労働改革の法定と雇主層の対応様式

「マティニョン協定」の締結に続いて、6月9日午前人民戦線ブルム内閣が議会へ提出した社会改革の政策展開様式を世界史に画期的に改革する政府法案は、年次有給休暇法案と団体協約法案が6月11日に満票に近い賛成をえて下院を通過していて、週40時間労働法案も翌12日に下院で408票対100票という票

(21) Cf. , Michel Seidman, *Workers against work, op.cit.*, Chap. Revolt against work, etc. 前掲訳書代11章 労働に抗する反乱、235～270ページなど参照。

差で可決された。6月9日には、「パンと自由と平和のために」という人民戦線運動のスローガンを不毛視するレオン・トロツキー Léon Torotzky が、モスコから追放された亡命先のノルウェーから「フランスの革命は始まった」と書き送っていて、「工場占拠」ストライキを社会改革へ急行転化させる気運を煽動するフランス社会党革命的左派の指導者マルソー・ピヴェールや革命的サンジカリストの諸活動が、それと呼应して社会的緊張状況の激化を掻き立てていた時期である。6月10日からパリ地域やノール県の重工業地帯へ騎馬警官隊や保守隊を配備して、不穏な事態にそなえていた人民戦線ブルム内閣は、首相ブルムが「昨日から事態の様相が一変した。労働組合組織に疑わしい怪し気な集団の存在が感じられる」と、6月14日に議会で報告している。こうした社会的緊張状況が収拾される画期となった動態は、フランス共産党が6月11日夕刻にパリ地域の全党員を集めた活動家集会であったと通念されている。

「人民戦線綱領」の全面にわたる即時実施を政府に要求してきた同党の書記長モーリス・トレーズ Maurice Thorez が、この活動家集会で、「工場占拠」という争議形態を、パリ市民の進取の気象を象徴していて、労使関係にとって新しい秩序を形成したと高く評価するとともに、「すべてが可能である」と主張するピヴェール・マルソーらの左翼急進主義の煽動活動を鋭く批判して、「マティニョン協定」が締結された後の新しい局面に照応して必要な労働者民主主義の課題を提唱した。「この協定は賃金問題について完全に解決できなかったし、また、できないであろうが、…現在のところ権力の奪取は問題にならない。…フランスにソヴェト権力を樹立するためには、まだすべての準備が整っていない。…ある場合にはフランスのプチ・ブルジョワジーと農民の諸階層の支持を失う恐れさえある。」と述べている。そして、「現在の目標が大衆の運動をその組織と意識において次第に高めつつ、経済的諸権利を満足させることにあるのであれば、その満足がえられ次第、ストライキを終結させるすべを心得ていなければならない。…すべてが可能ではない。」と訴えた。さらに、ストライキを続行していたパリ地域の機械・金属工業部門の労働者の運動について、この部門の「同志たちのすべての基本的な要求が満足させられて、…もし最も低い賃金が十分な割合で増額するならば、…もし有給休暇が協約のなかに含まれ

るならば、現在の運動を終結させることができるし、そうすべきである。」と強調した⁽²²⁾。同党は6月13日に中央委員会を開いて、革命的情勢への急行転化に期待していた極左派の中央委員アンドレ・フェラーを除名するとともに、「すべてが可能ではない。党の主要なスローガンは《すべてを人民戦線のために、すべては人民戦線によって》である。」という声明を発表した。

パリ地域の機械・金属工業部門の代表者が、トレーズ演説の翌日、雇主側からの提案を受諾して、同日深夜に団体協約が締結されて、その最大の拠点であったフランスで最大の自動車工場であるルノー社の3万5000人の労働者が、翌13日に「工場占拠」を解いて楽隊を先頭に首都パリの街路をパレードしている。人民戦線ブルム内閣も、12日夜に、トロツキストの新聞『ラ・リュット・ウーブリエール』の紙型を印刷所で押収した。パリ地域のストライキは大部分が数日中に妥結して、ノール県の重工業地帯や港湾都市マルセーユなど各地でなおも激しく続いていたストライキも、6月下旬までに次第に収拾されて、6月26日に、内相サングロが、全国のストライキ参加労働者数は6月11日の116万5000人から16万5000人へ激減したと議会で報告している。「1936年6月の1ヵ月間で、ストライキ参加労働者数(183万938人)は、以前に記録された最高の年間総数(1920年の131万6,559人)を上回った。6月に記録された1万2142件のストライキのなかで、4分の3以上が座り込みストライキであって、フランスでは従来あまり知られていないストライキ形態であった。⁽²³⁾」と、国際的に著名な歴史研究の古典に書かれている。各県の知事または副知事や労働監督官および市長や各省の大臣が斡旋して解決されたストライキ件数も従来になく多く(第8表 参照)。7月14日には、占拠事業所数が613、ストライキ参加労働者が7万4,000人まで激減している。

1936年5月～6月の『大恐怖⁽²⁴⁾』と呼ばれる未曾有の大ストライキの過程で、大量な未組織労働者が相次いで組織されて、CGT に加盟する労働者の組織的力量が飛躍的に増大していて、Confédération Française du Travailleur

(22) Maurice Thorez, *Tout n'est pas possible, Le Humanite*, 13 Juin 1936.

(23) Joel Colton, *Compulsory Labor Arbitration in France, op.cit.*, p.8. 前掲訳書14ページ。

(24) J. Colton, *ibid.*

第8表 以前の数値が高い年である1919年と1920年と比較して、1936年6月～12月のフランスにおける政府役人による斡旋を通して解決されたストライキ

年	スト件数	知事と副知事 に	労働監督官 よ	市長 幹	諸大臣 旋
1919	2,026	273	21	88	58
1920	1,831	181	47	87	31
1936.6-12月	16,863	4,905	1,011	679	339
6月	12,142	2,687	599	472	99
7月	1,751a)	1,728	264	140	161
8月	542	113	22	18	2
9月	789	134	66	33	37
10月	974	107	17	8	12
11月	363	68	16	3	16
12月	302	68	27	5	12

a) 6月に始まったストライキを含む

出典：1919年～20年については、Ministère du Travail, *Règlement amiable des conflits collectifs du travail* (Paris, 1924), p.20. 1936年6月～12月として、*Bulletin du Ministère du Travail*, XLIII(1936), 357, 512; XLIV(1937), 81. Joel Colton, *Compulsory Labor Arbitration in France, 1936-1939*, King's Crown Press, Columbia University, New York, 1951. *op.cit.* その訳書、ジョエル・コルトン著、向井喜典ほか訳『フランス労働争議仲裁制度、1936年～1939年』、大阪経済法科大学出版部、1991年、25ページから転載。

Chretienne の組合員数も増加した。フランスの労働組合運動がもつ歴史的 성격が「少数活動家」の時代から「大衆的労働組合運動」の時代へ発展した画期であり、人民戦線運動を進める最大の大衆的基盤組織である CGT の傘下の労働組合員数は、同年3月初旬に Confédération Générale du Travail Unitaire, CGTU と再合同した CGT 再統一時の組合員数約100万人が、同年末には400万人へ4倍増している。そして、その組織基盤も、従来は主力であった公共産業部門、鉄道、教員、中小企業を中心とする伝統産業部門から、機械・金属工業部門を中心とする基幹産業部門の大経営労働者層へ急拡大している。

7月14日には、人民戦線運動を進める諸党派の全国中央組織である人民連合全国委員会が、同年春の下院総選挙で人民戦線の政党連合が勝利した（とはいっても、急進党は大敗していたが）意義を祝賀する大集会を、首都パリのナシオン広場で主催した。その祝賀大集会の演壇から、首相ブルムが、「社会正義

へのあらゆる努力、あらゆる前進は、フランスの労働者を共和制と国家に結びつける。かれらに共和制を防衛する新たな理由を提供することこそが、人民戦線の目的である。⁽²⁵⁾」と、聴衆にむけて呼びかけている。恐慌下で鬱積していた労働者の生活防衛の要求に応じて、社会政策の展開様式を世界史に画期的に改革するために人民戦線ブルム内閣が6月9日午前に議会へ提出していた政府法案も、議会を相次いで通過していて、年次有給休暇法が6月20日に、週40時間労働法が6月21日に、団体協約制度改定法が6月24日に制定・公布された。そして、人民戦線ブルム内閣は、歴代の内閣が政府財政危機を打開するための財政支出抑制政策として、また、内外価格差の重圧に対処するための物価騰貴抑制策として恐慌下で進めてきたデフレーション政策を廃棄する政府法案を、その同じ過程で議会で可決されて、社会経済改革の諸課題を達成するために政府財政支出の膨張をともなうリフレーション政策へ、財政政策の基調を転換させた。それにもかかわらず、人民戦線ブルム内閣の政権担当能力を急落させる致命的な障害が同年夏から秋にかけて突発した。

政治社会状況については、7月14日の祝賀大集会から4日後の18日に、隣国スペインで陸軍が全土の兵営で人民戦線アサーニャ内閣に反抗して勃発した内戦への対応様式をめぐってである。人民戦線ブルム内閣の外交・国防政策を主管する閣僚が入閣していた急進党が主導して、8月8日に閣議決定されたスペイン内戦「干渉」政策をめぐる諸党派の軋轢が、急進党とフランス共産党の間で先鋭に顕在化して、それが CGT 傘下の労働組合運動の内部にも深刻に投影した。そして、経済過程からは、破局的に激増した海外逃避資本を還流させるための誘導策として、政府が10月1日通貨法に基づいて実施した本位貨フランの金本位制離脱をともなう平価切下げ政策をめぐる急進党の対応様式によってである⁽²⁶⁾。国際通貨危機が深まる過程で、急進党は金フラン平価を防衛するための伝統的な国際通貨政策理念になお固執していた。10月中旬に開かれ

(25) *L'Oeuvre de Léon Blum, Vol., IV., Part 1, 1934-1937, du 6 février 1934 au Front Populaire, les Lois sociales de 1936, la guerre d'Espagnole*, Albin Michel, Paris, 1964.

(26) Cf. Kenneth Mouré, *Managing the franc Poincaré op.cit.*, 7. De valuation of the franc. 前掲訳書第8章 フランの平価切下げ 401～437ページ参照。

た急進党の全国大会では、フランス共産党と訣別するために人民戦線の政党連合から脱退する要求が、大会の議題には採決されなかったが、党内で趨勢となっていた右派からの緊急動議として党指導部に提出されている⁽²⁷⁾。

社会政策改革の法定諸制度の相次ぐ適用・実施過程で、労働者とその家族の多くにとって最も歓迎されたといわれている政策展開様式は、6月20日に制定・公布された年次有給休暇法による労働基準の保障に基づいて、労働過程で疎外されている労働者の人格の尊厳を労働過程外で実現させるために、民衆生活の「文化的爆発」の諸相を、政府が「余暇の組織化」政策によって助成した歴史的役割である。同法は、「工業、商業、自由業または協同組合に雇用されるすべての労働者、職員ないし従弟ならびに、手工業の作業場に勤務する職員または従業員は、事業所における1年間の継続勤務の後に、少なくとも12就業日で最低15日間の年次有給休暇を保障される。」と第5条fで規定して、農業労働者とその職員および家内労働の就業者については第2条で規定している。そして、「一層長期間の有給休暇を保障する慣行や団体協約の規定を侵害するものではない」と規定して、労働者の既得権を尊重する課題を前提として、法定年次最低15日間(休日を含む)の長期連続有給休暇を完全取得して年度内に完全消化する社会権を、工業、商業、自営業、家内就業および農業で勤続1年以上のフランスの全労働者に、業種、職種、性、年齢、国籍による差別なく世界史にはじめて保障した法定制度である。法の適用・実施方式は、政府が適用対象部門ごとに議会の承認をえて発令する施政政令(デクレ)で適用・実施されて、同法はいまも「ヴァカンスの古典国」と呼ばれるフランスの「ヴァカンス基本法」であり、同法の適用・実施過程が、続いて6月21日に制定・公布された世界最初の週40時間労働法が適用・実施過程と連動して担った歴史的役割を、「人民戦線内閣が基本的人権のリストに付加した休息と余暇の権利は、1948年に世界人権宣言によって声明される権利であった⁽²⁸⁾。」という有力な評価もある。

(27) 渡辺和行教授が、1936年10月中旬の急進党全国大会で現れた同党右派の急速な優勢状況は、「党内に共産党への警戒心と共同綱領以外のことでは協力しないという意志を残した」と、同稿「人民戦線期の急進党—1935～36年—」、香川大学『香川法学』第4巻3号、1985年、所収で書かれている。世界大恐慌期の社会改革の歴史過程にとっても念頭におく必要がある重要な論点である。

首相ブルムは組閣に当って新設したスポーツ・余暇担当国務次官に、弁護士出身で36歳のフランス社会党下院議員レオ・ラグランジェ *Léo Lagrange* を任命して、労働者の人格の尊厳を実現させたいとかねてから構想していた「余暇の組織化」政策を進めさせた。「社会進歩と労働者の状態に最近加えられた根本的な改革とは、フランスにおいて全面にわたる余暇の組織化の話題を提起している。」とラグランジェは述べている。「スポーツ余暇、旅行余暇、文化余暇という三つの事業が、尊厳の獲得と幸福の追求という同一の社会的欲求の相互補完的な側面を形成する。…必要な社会改革を実現することによって民衆の余暇を創出するとき、人民の民主主義の体制は、同時に、これらの余暇を組織しなければならない。⁽²⁹⁾」と、スポーツ余暇庁が担う役割を説明している。

従来の生活様式にとって思いがけなかった長期連続有給休暇の保障に戸惑って余暇を有効に活用しない労働者も多かったが、同年夏には、多数の労働者とその家族が政府の「余暇の組織化」政策によって補助されて割安になった旅費と宿泊費で、従来は富裕な階層が排他的に独占していたアルプスなどの山岳地帯や南フランスの風光明媚な海岸地帯の保養地へ長期宿泊旅行して、法定された年次有給休暇の社会権を満喫した。ヴァカンス旅行する労働者とその家族のための特別列車も運行されていて、その利用者が年々増加している。青年層が自転車で旅して共同生活するユース・ホステル運動を助成する施設も数多く増設されて、青年労働者が都市から農村へ旅して祖国について見聞を広げる機会も開かれた。CGT が企画した労働者教育活動も多彩に展開して、ルーブル美術館の夜間開館もはじまった。「スポーツ余暇」の組織化も、営利主義の「見世物スポーツ」を排除して、青年層の身体状況を改善するために「浄化スポーツ」を育成するための指導者を教育する高等教育機関や体育施設も数多く創設された。「文化余暇の組織化」についても、知識人層と労働者の間の長年にわたる知的隔壁を克服する知的交流に支えられて、演劇と映画と音楽などの諸分

(28) Etienne Gout, Pierre Juvigny, Michel Mousel, *La politique sociale du Front populaire dans Pierre Renouvin et Ren R mond (dir.)*, *Léon Blum, chef de gouvernement*, (1936-1938), Presse de la Fondation Nationale des Sciences Politiques, Paris, 1981, p.274.

(29) Cit., par Benigno Careses, *Allons au-devant la vie, la naissance du temps du le les loisirs en 1936*. Paris, 1981, p.28.

野で民衆生活の文化革新の時代が開かれた。その過程を「余暇の時代」の到来であったと呼ばれている。首相ブルムが国立図書館長ジュリア・ラカン Julia Racan と協力して「地域民衆図書館」を設立したことや、民衆の知的向上意欲を促進するために「移動図書館」の制度も確立されている。さらに、8月19日に制定・公布された教育法改定法によって、義務終了年限を13歳から14歳へ延長されて、小学校教員の大量な増加も実現された。「マティニョン協定」の締結にはじまった世界大恐慌期フランス社会改革の政策展開過程は、恐慌下のフランスで鬱積していた労働者の生活防衛の要求の社会的高揚過程に促迫されて、労働基準保障と投資関係規制の法定諸制度の世界史に画期的な改革を相次いで実現された時期であるだけでなく、フランスの教育・文化史に新しい段階を開かせた民衆文化革新の時期でもある⁽³⁰⁾。それらがもった相互の関連に、人間的発達の歴史的諸条件を展望して、多数者が社会的に連帯する過程を進め

(30)法定年次有給休暇制度の創設と「余暇の組織化」政策によって、「余暇と文化からなる新しい文明」の時代がフランスの労働者の歴史に開かれたと、E. Labrous, Léon Blum et la culture, *La Nouvelle Revue Socialiste*, No 10-11, 1976, p.11に書かれている。Julian Jackson, *The Popular Front in France*, ...op. cit., Part 2: *The Explosion*, 4. *The cultural explosion*, p. 113にも書かれているように、「文化的爆発と社会的爆発は互に依存していた。」のであり、[社会立法一週40時間労働制と有給休暇制度一は、『余暇の問題を』全面に押し出した。] (前掲訳書129ページ)。「芸術と政治と余暇の相互の関連を明確に把握することは、人民戦線運動がめざした抱負にとって瑣末なことではない」(p.114, 129ページ)。「1938年に人民戦線運動の統一が暗転した時に、フランス共産党の歴史に対する熱意はますます熱狂的となって、1938年と1939年の同党の活動を支配した大革命150周年の祝典のキャンペーンで最高潮に達した。」(p.127, 訳書137ページ)。「人民戦線運動の文化的目的は、フランスの人民を再び『彼らの』文化と『彼らの』歴史と『彼らの』民族と再統合させることであり、国民的文化の伝統を協力して防衛するために知識人と大衆を一体化させることであった。」(同上)と書かれている。

日本では、広田功教授の同稿「フランス人民戦線の『文化革命』の一側面—有給休暇と『余暇の組織化』」、中央大学人文科学研究所編『希望と幻滅の軌跡—反ファシズム文化運動』、中央大学出版部、1987年、所収が、この問題について最初の本格的な研究成果である。拙稿「フランスの年次有給休暇制度の成立過程—1936年夏の『余暇の組織化』政策との関連—」、大阪経済法科大学『経済学論集』第24巻1号、2000年、所収でも考察した。なかでも念頭におきたい動態は、それが1936年春の下院総選挙の結果に基づいて成立した人民戦線ブルム内閣のもとで、フランス労働争議史に空前の大ストライキの鎮静過程と連動して、多数者の生活と文化の革新をめざした国民的展望である。

た「社会改革」の課題がもった最大の表象を見ることができる。

社会改革を実現するための法定諸制度の政府法案が議會審議過程で難航した争点は、世界最初の週40時間労働法を適用・実施して、週賃金減額をとまわらない法定週40時間労働制を実現する課題をめざした政策目的についてである。同法の政府法案がめざした政策目的を政府提案理由の説明者が6月11日に、前日に下院で可決されていた年次有給休暇法案と共通して、労働過程で疎外されている労働者の人格の尊厳を労働過程外で実現させるために「余暇を拡大する」ことを社会的目的として、法定週労働時間を従来の標準労働日8時間週6日労働制から週40時間労働制へ短縮して社会に必要な「定量の総労働量を一層多数の労働者に再配分して、失業者に提供するための雇用機会の創出をめざすとともに、この制度が週賃金減額をとまわらない法規制によって実現する「賃金総額の増加」を、国内市場の活性化にむけて必要な消費「購買力」として役立てることを経済的目的としている⁽³¹⁾と、法案議會審議過程が野党からの妨害によって遅滞しないように、人民戦線ブルム内閣が議會に提案して下院に設置された特別委員会で説明している。下院での野党からの法案批判の論旨の多くは、野党の財政通として著名な中道右派のポール・レノー Paul Leynaud の主張によって集中的に表現されていて、レノーは、週賃金減額をとまわらない週労働時間の短縮は企業の経営負担を無視する暴挙であって、賃金コストを増額させて企業の整理・倒産を導き失業者を増加させるとともに、フランス経済の国際競争力の低下と輸出の減退を招くと批判した⁽³²⁾。上院では、最大の政府与党である急進黨からも批判が厳しく、人民戦線ブルム内閣の国防相と副首相を兼任する急進黨の党首ダラディエが、週40時間労働法が適用・実施過程を迎えた同年10月に、同法の適用・実施方式を緩和させる構想の提唱者であるロベール・ジャコメ Robert Jacomet を秘書官長に迎えて、国防産業の労働時間については例外措置をとると明記したデクレを採択させている⁽³³⁾。

(31) André Phillip, in *Journal Officiel de la République Française, Débats parlementaires*, 11/6/1936.

(32) Paul Leynaud, *Journal Officiel, D.P. op.cit.*, 12/6/1936.

(33) Robert Jacomet, *L'armement de la France, 1936-1939*, Paris, Editions de la Jeunesse, 1945, p.252.

上院での政府法案批判は、上院財政委員会の委員長で急進党上院代表である右派のジョセフ・カイヨー Joseph Cailloux が、「社会改革と経済再生の同時達成」を政策理念の目標とする首相ブルムの経済再生構想を、アメリカ合衆国で実施されていたニュー・ディール政策の経験を模倣する「小人の国のローズヴェルト主義」と呼んで、巨大な資源保有国であるアメリカ経済の景気回復政策が、過大な債務負担国であるフランスで成功するはずがないと論難した主張⁽³⁴⁾によって特徴づけられる。下院でレノーが、「フランスでは労働者の70%が雇用者100人未満の企業で働いている。それらの最も近代化されていない設備をもっている企業の心臓を直撃した。」と述べて、「マティニョン協定」の締結がもつ意味を、「産業の大領主…200家族と君は取引した」と、首相ブルムを非難した主張と相互に関連する政府与党からの批判である。首相ブルムは、「フランスには巨額な退蔵貨幣が蓄積されているので、政府はそれを活用する。」と、反論したが、人民戦線ブルム内閣がナチスの再軍備政策に対抗する新軍備計画を9月7日に発表した頃から、閣内でも意見の対立が表面化していた。

週40時間労働法は、6月21日に制定・公布されて、1918年4月23日に制定・公布されていた8時間労働法による法規制の内容を画期的に改革して、「工業、商業、手工業および共同組合の諸事業所、または、それらの付属機関において、それが、公共的であるか私営であるか、また、宗教的であるか非宗教的であるかを問わず、さらに、それが職業教育的または病院や隔離病棟などの公的機関を含む慈善的性格のものであらうとも、労働者および従業員の実労働時間は、性別、年齢にかかわらず週40時間を越えてはならない。」と第6条に規定している。「鉱山労働者については入坑時間が週38時間40分を越えてはならない。」と第8条で規定している。それは、フランス全土で雇用関係にある全労働者に法定週40時間労働の労働基準を保障した基本法であり、賃金支払額については、「法が適用された結果として生活水準がなんら低下するものではない。」と第2条で規定して、従来は週48時間労働に対して支払われていた賃金額を週40時間労働に対して支払うことを雇主に法で義務づけている。時間当たり賃金支払額

(34) Joseph Cailloux, in *Journal Officiel de la Republique Francaise, Debats Senat*, 18/6/1936.

で換算すると20%の増額に相当する法規定であり、しかも、それが世界大恐慌の衝撃によって排出された大量な構造的失業による労働者の生活不安を解決するために雇用機会を創出することを課題として法定されたのである。同法の適用・実施方式は、政府が法で賦与された職権に基づいて、適用対象各雇用部門の労使双方を最も代表する職業団体である労働組合と雇主団体に諮問して、労使双方と政府の各代表者によって構成され1925年から設置されていた国民経済評議会⁽³⁵⁾の議を経て、議会の承認をえて政府が対象部門ごとに発令する施行政令（デクレ）によって適用・実施されることを法定された。すなわち、フランスの労働時間法定制度の歴史に新しい段階を画した「団体諮問方式」と呼ばれる適用・実施方式である。法の適用・実施過程は、11月に石炭産業（9月25日政令公布、11月1日実施）、12月に機械・金属工業部門（10月27日政令公布、12月5日～翌37年3月5日実施）、建設業（11月17日政令公布、12月16日実施）からはじまって、翌37年末までに60以上の施行政令が公布されて、フランス全土のほとんどすべての職種と地域に一律適用済みとなっている。

週40時間労働法と年次有給休暇法の適用・実施過程による「休息と余暇の権利」の保障を、労働者の組織的力量が増大する過程で支えた法定制度が、「マティニョン協定」の基本原則を法の世界で追認して制定・公布された団体協約制度改定法である。6月24日に制定・公布された同法は、1919年3月25日に制定・公布されていた団体協約法による法規制の内容を画期的に改革して、団体協約の締結手続きを簡素化し、協約締結権をもつ労使両当事者の資格要件を、各産業部門で「最も代表的な職業団体」に限定して、協約がもつ効力を両当事

(35) Cf., Adrian Rossiter, Blum cabinet, Conseil Économique Nationale and Économic policy, in Martin S. Alexander and Helen Graham (eds.), *The French and Spanish Popular Fronts: comparative perspectives*, Cambridge, Cambridge, Cambridge University Press, 1988, *op.cit.*, 所収書は、1986年4月にイギリスのサウザンプトン大学で、ヨーロッパ諸国とアメリカから70人以上の専門研究者を招いて、編者が司会されたフランスとスペインの人民戦線運動の50周年を記念された国際シンポジウムの報告論文集である。その訳文、エードリアン・ロシター稿 拙訳「ブルム内閣と国民経済審議会と経済政策」、マーチン・アレクザンダー、ヘレン・グラハム編、山口正之監訳、向井喜典、岩村等ほか訳『フランスとスペインの人民戦線—50周年記念・全体像比較研究』、大阪経済法科大学出版部1994年、215～234ページ、所収、参照。

者と同一の業種または地域で雇用関係にある労使双方全員に拡張適用する一般
 的拘束力の法規定を導入することによって、産業別さらに全国一律の最低賃金
 制の成立を法定の協約必要記載事項で基礎づける改革を法定した。法定された
 団体協約必要記載事項について、労働者が自由に労働組合へ加入または脱退で
 きる権利と言論の自由の保障および、職級別ならびに地域別の最低賃金額を明
 記する労使双方への義務づけとならんで、注目されなければならない法規定は、
 「マティニョン協定」の第5条を法源として、労働者10人以上を雇用する全事
 業所に従業員から選出された従業員代表制を設置しなければならないと法定さ
 れた規定である。それは、さき書いたように、首相官邸マティニョン宮での
 ストライキ収拾交渉の会談で、企業内への労働組合運動の介入を防止するため
 の CGPF 代表団の要求に基づいた規定であるが、企業内での労働組合活動を
 法的にも経営管理でも否認されていたフランスの労使関係の伝統にとって、労
 働組合の活動家が従業員代表に選出されて企業内活動をする可能性を開かせた
 重要な意味をもっている。労働協約の全国一律への効力拡張規定を適用された
 協約締結件数は極めて少なかったが、団体協約締結件数は、1935年の38件が、
 同法を適用・実施されはじめた36年6月から9月までの3ヵ月間に700件を越
 えて、その集团的規制方式が飛躍的に増加している。

「マティニョン協定」の締結にはじまった労働者の賃金増額と社会的権利保
 障の諸制度に反抗する雇主層の運動が、週40時間労働法案が議会審議されてい
 た一時期から、「マティニョン協定」を締結した CGPF の指導部に対する中小
 企業雇主層からの批判を主力として各地ではじまった。フランスの経営者層を
 代表していた CGPF の代表権を中小企業雇主層が否認する対応様式であり、
 CGPF の内部でも、「経営者の権威」を再確立するために「マティニョンへの
 復讐」を進める動向が強力となって、CGPF は、中小企業雇主層にも門戸を開
 いて統合する「大企業経営者と中小企業経営者の連合」を結成するために、中
 小企業雇主層も糾合する Confédération Générale du Patronat Française, CGPF へ
 8月に改組・改称して、大企業経営者の関税や税金などの経済問題に限定して
 きた従来の活動の重点を、反労働組合活動の「総本部」としての社会・労働問
 題に転換した。そして、10月には、「マティニョン協定」の締結を CGPF で主

導した穏健派の会長デシュマンが辞職して、財界誌の編集長で戦闘的な反労働組合主義の論説で著名な知識人クロード = ジョセフ・ジヌー Claude=Joseph Gignoux を10月8日に新会長に迎えられた。ジヌーは10月9日に就任演説のなかで、「中小企業経営者や手工業者の生活を条件づける諸権利の防衛」に努力するために、「商工業での役職」を持たないで経営者運動に専念する「経営者の事務職員によって運動を担わなければならないであろう」と力説して、「雇主よ雇主たれ」と提唱した⁽³⁶⁾。この時期に、フランス共産党の影響力が労働組合運動に急速に浸透する状況に反撥する集団を組織するための機関誌を、CGTの副書記長で旧CGT派（いわゆる同盟派）のルネ・ブラン René Blin らが10月から発行している⁽³⁷⁾。さらに、9月14日から首相官邸マティニオン宮で労働争議を収拾するために首相ブルムが主催していたCGTとCGPFの代表団会談が、11月16日に協定を締結する予定になっていた最終会談の直前になって、CGPFの会長ジヌーが率いる代表団が、労使双方の小委員会で確認されていた協定案を無視して脱退して決裂した時期でもある。

おわりに

「雇主よ雇主たれ」と呼号する戦闘的な反労働組合主義者ジヌーを10月8日にCGPFの新会長に迎えて「マティニオンへの復讐」を進める経営者層の反労働組合活動が熾烈に展開した過程で、フランス経済の動態は資本の海外逃避が破局的に激増して消費者物価の急上昇傾向と連動した恐慌局面を深めていた。その深刻な恐慌局面で、同年5月中旬からの未曾有の大ストライキの過程で大量に組織された労働組合運動の運営に習熟していない青年労働者層をはじめとする労働者の生活防衛の要求が、9月初旬から各地で再燃して、ストライキの長期化傾向を嫌悪する都市中間層や農民層などの反労働組合感情が各地に

(36) Claude-Joseph Gignoux, *Patrons soyez des Patrons*, Paris Flammarion, 1937, p.47.

(37) M.F.Rogliano, L'Anti Communime dans la CGT: Syndicats, *Mouvement Sociale*, No 87, 1974, pp. 63-84.

広がった。未曾有の大ストライキの過程で労働者が獲得していた賃金の大幅な増額もすでに空洞化しはじめていて、(第9表 参照)。人民戦線ブルム内閣が同年8月のスペイン内戦「不干渉」政策をめぐる人民戦線諸党派の軋轢によって政権担当能力を急落していた時期であり、CGTの指導部は、ストライキ労働者が孤立して労働組合運動の危機を招く状況を防止するために、雇主層の熾烈な反労働組合活動を有効に規制することができる強力な労働争議調整機構を政府が創設する必要を、9月25日の全国評議会で決議して、人民戦線ブルム内閣に提案した。同年6月に団体協約制度改定法の政府法案の議会審議過程では、当初の政府原案にあった労働争議を政府が強制仲裁する規定を強硬に反対して撤回させていたフランス共産党の影響力が強い旧 CGTU 派 (いわゆる統一派) の幹部が、人民戦線運動による多数者の社会的連帯過程を維持するための労働組合運動の自己防衛策として、旧 CGT 派 (いわゆる同盟派) の幹部の強硬な反対論を押し切って到達した決議である。フランスの労働組合運動を代表する指導者で古くから国際的に著名な CGT 書記長ジュオーが、その全国評議会決議がもった意味を、「理論的ではなく実践的な判断に基づく考慮であった。⁽³⁸⁾」と後に書いている。それは、政権担当能力の急落過程に苦慮していた首相ブル

第9表 フランスの物価指数

	卸売物価指数 (1913 年 = 100)	消費物価指数 (1930 年 = 100)
36 年 5 月	374	76.4
6	378	76.7
7	391	77.2
8	404	79.9
9	420	80.5
10	471	83.9
11	492	87.9
12	519	90.0
37 年 1	538	92.5
2	534	93.9
3	550	95.0
4	552	95.6
5	550	96.3
6	557	97.3

出典：Ibid., pp.496,500より作成

ムが辞職を幾度か決意した時期であり、「ある政治家がそもそもジレンマに陥っているとすれば、それは1936年秋のレオン・ブルムその人であった⁽³⁸⁾。」と、フランス労働争議強制仲裁制度の歴史研究の古典に書かれている。

人民戦線ブルム内閣の政権担当能力をさらに厳しく重圧した致命的な阻害要因は、フランス経済の動態を恐慌局面から脱出させるための政策課題を決定的に阻害していた資本の大量な海外逃避を還流させるための誘導策として、政府が10月1日通貨法に基づいて実施した本位貨フランの金本位制離脱をとまなう平価切下げ政策がもたらした諸結果である。人民戦線ブルム内閣が成立した時期から激増しはじめた資本の海外逃避は、未曾有の大ストライキがほぼ収拾された6月末から還流しはじめたが、8月中旬から反転して、フランス銀行の金準備高の喪失額が9月初旬には国防上の最低必要限度額と軍部が通念していた500億フランに近い水準へ、9月末には68億100万フランにまで激減した。そこで必要となった政策対応様式が、国際通貨危機が深まる過程を主導するドルとポンドに通貨調整して、本位貨フランも金本位制から離脱して平価切下げ政策を実施する課題であった。それは、「デフレーションでもなく平価切下げでもなく」という、人民戦線の政党連合に共通していた経済再生構想を転換して、イギリスとアメリカとフランスの政府の間で9月25日に締結された「三国通貨協定」に準拠して、フランの平価切下げ政策を法定した10月1日通貨法の制定・公布であり、賃金＝「購買力」の増加による国内市場の活性化を優先課題としてきた人民戦線ブルム内閣の政策展開様式が、対外為替相場の安定と輸出の促進を重点課題とする政策展開様式へ推転した過程を表象した政策決定である。しかも、平価切下げ政策の実施によって加速される消費者物価の急上昇傾向が賃金額に与える影響を補償するために、全文25条のうち10カ条にわたって政府法案が明示していた「社会的措置」を、法案議会審議過程で否決されていて、CGTが要求していた賃金スライド制に関する条項も、急進党が強硬に反

(38) Léon Jouhaux, *L'arbitrage obligatoire conférences a l'Institut Supérieure Ouvrier*, No14, Paris, 1937, p.15 etc.

(39) Joel Colton, *Compulsory Labor Arbitration in France*, *op.cit.*, Chap., 3 Dilemma of Popular Front and proposal of CGT, 前掲訳書 35ページ、参照。

対して下院で廃案にされていた。それは、スペイン内戦「不干渉」政策を主導した急進党の対応様式と深く連動していて、さらに、平価切下げ政策に誘導されて還流した大量な海外逃避資本が、フランス経済の動態に景気回復過程への曙光を迎えさせながらも、10月末から一層大量な資本の海外逃避が再開される結果となっている⁽⁴⁰⁾。

大量な資本の海外逃避を人民戦線ブルム内閣が厳正に規制するために、フランス共産党とフランス社会党の一部が主張した為替管理を実施する要求も、法案議会審議過程で少数意見にとどまっていた。平価切下げ政策は国際通貨市場でフランがもつ信用を回復しなかったのであり、翌37年2月12日に、人民戦線ブルム内閣は、経済過程から累増した諸困難と調整するために社会改革をめざす政策を「一時休止」とすると首相ブルムがラジオ放送した。「社会改革と経済再生の同時達成」を政策理念の目標として発足した首相ブルムの社会経済政策の展開様式が、その「社会改革」の政策課題を放棄せざるをえなくなった過程で、世界大恐慌期フランス社会改革の政策展開様式も、法定週40時間制労働制の硬直的な適用・実施方式が、労働市場の「硬直化」による熟練労働者の不足という「生産の隘路」となっているという批判を、機械・金属工業や石炭産業などの大企業経営者層から高めさせていて、経営負担能力が弱体な中小・零細企業の雇主層の経営基盤を掘り崩していた。この時期に、スペイン内戦を焦点とするヨーロッパの国際関係の緊張状態が、ナチスとファシスト・イタリアの武力介入によって破局的に激化させられていた環境も見逃せないであろう。それらの過程をもたらしした阻害要因について追跡する課題は、もとより、本稿で歴史認識する対象の範囲を越えている。いづれも別稿に譲りたいと思う。

(40) Cf., Kenneth Mouré, *Managing the franc Poincare*, *op.cit.*, 7 Devaluation of the franc. その過程について、「平価切下げ政策がもった意味は全体としての人民戦線綱領の全結果にからまっている。それにもかかわらず、平価切下げが失敗した責任の一端は、人民戦線の経済管理のなかで判然とさせることができるのであり、それは重要なマクロ経済的混乱を示していた。」(p.273.前掲訳書第8章フランの平価切下げ436ページ)と書かれていることに注目されよう。